

東北公益文科大学大学院

GUIDEBOOK 2023

公益学研究科 公益学専攻 修士課程
公益学研究科 公益学研究専攻 博士後期課程

「学」と「社会」と結び付け、
公益社会を実現する



東北公益文科大学
Tohoku University of Community Service and Science



社会変革期に求められる学際的な知識、スキルを修得し、 公益社会実現に向けた研究に取り組む

特 色

◆学際教育・学際研究を実現するための研究指導体制

修士課程には、組織経営領域、国際関係領域、情報科学領域、地域共創領域の4つの研究領域があります。自らの専門とする領域を選択し、研究の柱となる学問への理解を深めるとともに、それ以外の領域の科目も履修（クロスオーバー履修）することで、学びの幅を広げます。研究の中心となる「演習」については、1年次に異なる専門の教員2名以上から指導を受けることが可能です。博士後期課程では、教員3名によるグループ指導を行います。

◆産学官の連携による研究・プロジェクトにより地域課題解決を目指す

修士課程には「プロジェクト科目」を設け、産学官の連携・協働に基づく共同研究や課題解決プロジェクトへの参画を通して、課題の解決に必要とされる異なる主体との共創力、実践力、異文化や多様な価値観に対する理解力、プロジェクトのマネジメント力を身に付けます。

◆修士課程にスクール（学校）ソーシャルワーク教育課程を設置

全ての子どもが通う学校を基盤とし、自治体や児童相談所など複数の機関と連携して児童・生徒の抱える問題を解決に導くスクールソーシャルワーカー。児童・生徒支援の新たなシステムとして政府は人員を増やす方針であり、本学大学院では、修士課程にスクールソーシャルワーカーを輩出する教育課程を設置しています。所定の単位を修得し修了した方には「一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟認定スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程修了証」が交付されます。

◆多様な学び方が可能

平日の夜間や土曜日を中心に授業を開講しています。「長期履修制度」や相互にやりとりをするオンライン授業も整備しており、働きながらも研究に勤しむことができる環境があります。

入学者には大学を卒業したばかりの若者だけでなく、働きながら学ぶ方も多く、多様な職業の人と共に学びを深めます。

地域の未来をつくる人

公益大大学院は、世界で唯一の公益学の研究・教育拠点です

さまざまな経歴の仲間が、年齢や出身を超えて集い、支え合いながら学修や研究に励んでいます

自分らしい学びと人生を実現

かつての私は地方公務員として、男女共同参画の推進施策の企画実施をする日々の中、経験則に頼ることの限界を感じるようになっていました。これまでの経験の再整理も含め、より深い知識や理論、思考力を身につけることで、さらに実効性ある施策を行えるようになりたいとの思いから、社会人入学の門をたたいたのです。

通常業務の傍ら、また、子育てをしながらの大学院生活は、忙しくも、メリハリと充実感に満ち、「学び」を起点とした新しい人・知識・体験と出会える貴重な時間の連続でした。少人数制の対話重視の授業、専用の机がある研究ブース、年2回の院生研究報告会、事例研究としての先進地視察など、院生ライフを堪能しました。また、全国で唯一の「公益」の名のもとに集まった院生達は、地域や社会課題への関心も高く、地域の公益事例を学ぶ自主勉強会やフィールドワークをとともに企画するなど、地域の魅力と「学ぶ」楽しさを共有できた大事な仲間であり、修了後の今でも互いに高め合える同志のような存在です。

社会人で学ぶ大きなメリットに、得た学びを、現場や社会、仕事に素早く還元しやすいことが挙げられます。私自身は、働く女性の人材育成について研究し、得た知見を、企業における女性活躍の推進や、若年女性の県内回帰・定着につなげる施策などに積極的に活かしています。

公益大大学院で、あなたらしい学びと人生を実現してみませんか。多くの仲間が待っています。



2017年3月修了

坂本 静香
(地方公務員)

好奇心を刺激する大学院が「サードプレイス」に

たまたま手にしたセミナーのリーフレットがすべての始まりでした。無料で英語を学べる機会と思い、受講したのですが、このセミナーを通じ、「アジアビジネス人材養成講座」*が開講されていることを知りました。仕事を通じて大好きになったASEAN諸国について学べることに魅せられて、入学を決意しました。

入学するまでは、大学院に対し「あんなところで何をやっているんだろう」と、否定的な考えていました。しかし実際に入学し、講義を受講してみると、先生方の深い見識に驚かされ、感銘を受けながら楽しく受講できました。修士論文の執筆は容易ではありませんでしたが、毎週の「演習」で研究テーマを明確にでき、仲間がいたこともあって、完成させることができました。

院生は研究ブースを24時間使用できます。ここでは、講義内容を反芻・レポート作成ができるほか、多様な学生が集まるため、院生生活に大きな刺激を受けることができます。ここで過ごす時間を楽しんでいるようになり、すぐに大学院は自分にとっての「サードプレイス」となりました。入学前とは全く考えが変わり、この大学院の良さが、あまり知られていないことを極めて残念に思うとともに、ひとりでも多くの人に、ここ鶴岡に大学院があることの素晴らしさを、理解してもらえることを願うようになりました。

多くの方に気軽に、授業見学やオープンキャンパスに参加して頂き、この大学院の良さを体感していただければと思います。

*アジアビジネス人材養成講座は2020年度をもって閉講しました。諸外国・ビジネスに関する科目については「国際関係領域」を参照ください。



2020年9月修了

坂本 邦男
(地元企業会社員)

学部と修士課程で知る研究の価値

私は、「学部・修士5年一貫教育プログラム」により、学部4年次に大学院修士課程の科目を先行して履修・単位修得し、学部と修士課程を合計5年で修了することができました。

授業数が少なくなる学部4年次に、大学院の学びに時間を充てることができ、とても充実していました。学部入学時から大学院進学を考えつつも、学費を懸念して進学は諦めていたのですが、このプログラムのおかげで、大学院進学・修了の夢が叶いました。

大学院の授業は、学部比べて少人数であることと、若者だけではなく、様々な分野で活躍されている社会人の方、向学心あふれる外国人留学生の方など、多様な方が集まっているおかげで、自分思いもつかなかった意見やものの見方を知ることができます。

授業中のディスカッションは、ぜひ体験していただきたいです！研究については、学部の卒業論文と同じテーマを掘り下げました。短い期間で完成させることは容易ではありませんでしたが、研究の価値を知り、今後も研究を続けていきたいと思うようになりました。

公益大大学院をひとことで表すのであれば「やりたいことができる場所」でしょうか。研究できる専門・分野が限定されてないため、みなさんが関心のあるテーマを研究できる環境があります。ぜひ一度、オープンキャンパス・授業見学や公開講座などで大学院に足を運んでみてください。



2021年3月修了

(公益学部卒業/
学部・修士5年一貫教育
プログラム受講生)

阿部 壮馬
(不動産会社へ就職)

自分を成長させる「様々な出会い」

私が大学院に入学した理由は、大学院に「スクール(学校) ソーシャルワーク教育課程」が設置されたからです。私は元々教員志望でしたが、子どもたちに寄り添いたいという気持ちが強く、学部では社会福祉士の資格を取得しました。しかし、学校現場に関わりたいたいという思いを諦めきれず、就職ではなく院進学を選択しました。

大学院の講義は、少人数で行われ、ディスカッションをする機会が多くあります。学部の時のディスカッションとは異なり、それぞれの経験を基に意見を出し合うため、とても刺激的で新たな考え方や視点を得ることができます。私は人前で話すことが苦手なディスカッションがあまり好きではなかったのですが、今では、人前で話すこともディスカッションをすることも苦手ではなくなりました。

スクールソーシャルワーク教育課程については、修士課程1年次は理論を学び、修士課程2年次に実習を行います。履修生が少ないこともあり、1つ1つの講義がとにかく濃厚です。想像力が鍛えられます。

公益大大学院には、様々な出会いがあります。人との出会いに限らず、新たなものの見方とも出会うことができます。自分の視野を広げたい人など、ぜひ一度大学院をのぞいてみてください。



(公益学部卒業/修士課程2年
スクール(学校)ソーシャル
ワーク教育課程受講生)

櫻井 敬子

修士課程

ディプロマ・ポリシー

必要な単位数を修得し、次の知識・能力を身につけた人材に学位を授与します。

- ・課題の研究に必要な専門知識及びディシプリン
- ・自ら課題を発見し、課題を客観的に分析し、仮説を構築・検証する能力
- ・課題の解決に向け多様な主体と対話し協働する能力及び社会を先導する力
- ・社会的責任・異文化・多様な価値観に対する深い理解力
- ・既存のシステムに囚われず、新たなしくみを提言できる力

人材育成像

◆知的基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材

社会変革における課題解決及び価値創造に求められる、公益学を構成するディシプリン、データサイエンス等の基本的リテラシー、多様な主体との対話と協働の技法を身に付け、以下の4つの研究領域において活躍する人材

組織経営	国際関係	情報科学	地域共創
少子高齢・人口減少社会において、公私を問わず多様な主体の協働による組織経営をリードできる人材	SDGsの達成に向けて多様な主体と連携した国際関係の構築、地域の国際化をリードできる人材	オープンデータ／オープンソースの思想、分け隔てなく情報交換するための意義と基盤技術を理解し、地域のDX推進に貢献できる人材	「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、地域デザインとソーシャルワークの視点から多様な主体と連携した地域共創・地域づくりをリードできる人材 スクール（学校）ソーシャルワーカーの専門的知識、分析力、実践力を備える人材

◆研究者

公益の視点から新たな学術的知見を開拓・先導する研究者に求められる専門知識、ディシプリン及び研究の方法を身に付け、博士後期課程へ進学する人材

指導体制

研究の中心となる「演習」については、1年次に異なる専門の教員2名以上から指導を受けることが可能です。

長期履修制度

仕事や家庭の都合で標準修業年限の間に修了が難しい場合、申請が認められると在学を3年または4年に延ばすことができます。

授業料は2年分を各年次で分割納付するため、経済的な負担も軽減します。（施設整備費および保険料は対象外）

免許取得・教育訓練給付制度

◆中学校教諭専修免許（社会）・ 高等学校教諭専修免許（公民）

一種免許状を有している方が必要単位数の修得・課程修了を
すると、申請により取得することができます。

◆教育訓練給付制度

本課程は厚生労働大臣より「教育訓練給付制度」の講座指定を受けています。対象の方が申請することで、最大100,000円の給付を受けることができます。

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 専門科目（コア） ● 演習Ⅰ／演習（副） ● 発展科目 ● 共通科目（選択）
統計学、哲学等 ● 必修科目
論文作成法
共創の技法 | <ul style="list-style-type: none"> ● 専門科目（コア）（選択） ● 演習Ⅰ ★ 調査等の実施 ● 発展科目 ● 共通科目（選択）
社会調査論等 ● 必修科目
公益学総論 | <ul style="list-style-type: none"> ● 専門科目（コア）（選択） ● 演習Ⅱ ★ 調査等の実施 ★ 修士論文の執筆 ● 発展科目 |
|---|--|--|

※ 演習は、各学期に院生研究報告会において発表を行います。
※ 3年間、4年間の長期履修もできます。

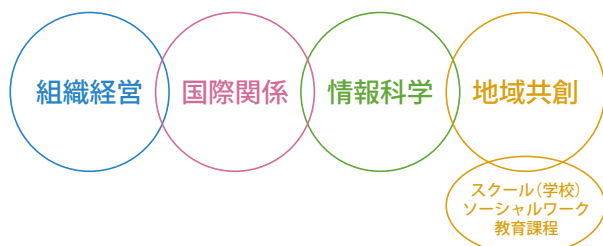




カリキュラム

◆4つの研究領域とスクール(学校)ソーシャルワーク教育課程

自らの専門とする領域を選択して学問を深く理解するとともに、それ以外の領域の科目も履修（クロスオーバー履修）することで、学びの幅を広げます。



◆産学官の連携による研究・プロジェクトにより地域課題解決を目指す

「プロジェクト科目」を設け、産学官の連携・協働に基づく共同研究や課題解決プロジェクトへの参画を通して、課題の解決に必要なとされる異なる主体との共創力、実践力、異文化や多様な価値観に対する理解力、プロジェクトのマネジメント力を身に付けます。

◆関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科と履修交流協定を締結

MBA教育を行う経営戦略専攻（ビジネススクール）と公認会計士等の職業会計人養成のための会計専門職専攻（アカウンティングスクール）を擁する関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科と履修交流協定を結んでいます。指定の科目を履修し単位修得した場合、本学大学院の修了単位に認定されます。

科目区分		研究領域および科目名			
共通科目	必修科目	公益学総論 論文作成法 共創の技法			
	選択科目	情報基礎 統計学 社会調査論 哲学 倫理学			
専門科目		組織経営領域	国際関係領域	情報科学領域	地域共創領域
	コア科目	組織経営研究1 (経済学) 組織経営研究2 (経営学) 組織経営研究3 (組織論) 組織経営研究4 (法学)	国際関係研究1 (国際社会論) 国際関係研究2 (多文化共生論) 国際関係研究3 (文化交渉論) 国際関係研究4 (グローバル・ガバナンス論)	情報科学研究1 (公益情報システム) 情報科学研究2 (人工知能特論) 情報科学研究3 (多変量解析) 情報科学研究4	地域共創研究1 (公共性の社会学) 地域共創研究2 (社会政策論) 地域共創研究3 (ソーシャルワーク論) 情報科学研究4 (地域デザイン論)
	選択科目	組織経営研究a (財政学) 組織経営研究b (会計学) 組織経営研究c (行政学) 組織経営研究d (政治学) 組織経営研究e (公共政策論)	国際関係研究a (移民・難民論) 国際関係研究b (国際法) 国際関係研究c (地域文化研究) 国際関係研究d (地域政治研究) 国際関係研究e (国際経済研究)	情報科学研究a (プログラミング特論) 情報科学研究b (人間工学) 情報科学研究c (情報数値) 情報科学研究d (自然言語処理) 情報科学研究e	地域共創研究a (ソーシャルキャピタル論) 地域共創研究b (NPO・非営利組織論) 地域共創研究c (合意形成・コーディネーション論) 地域共創研究d (スクール(学校)ソーシャルワーク論) 地域共創研究e
発展科目		スクール(学校)ソーシャルワーク演習* スクール(学校)ソーシャルワーク実習指導* スクール(学校)ソーシャルワーク実習* プロジェクトa プロジェクトb プロジェクトc プロジェクトd 特別セミナーa 特別セミナーb 特別セミナーc 特別セミナーd			
自由科目		教育行政* 生徒指導論* 進路指導論* 教育心理学* 教育相談の理論と方法* 精神保健学* 児童・家庭福祉論* 公的扶助論* 教育学*			
演習科目		演習Ⅰ 演習(副) 演習Ⅱ 修士論文指導Ⅰ 修士論文指導Ⅱ			

*スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程受講者のみ履修可能

修了要件

以下のすべての要件を満たした方に「修士（公益学）」の学位を授与します。

- ・本学大学院修士課程に2年以上在学すること
- ・入学時のカリキュラムに基づき、合計30単位以上修得すること（科目区分ごとの要件あり）
- ・在学中に修士論文を執筆し、修士論文審査・最終試験に合格すること

近年の修士論文のテーマ

「自治体によるクラウドファンディングの成立要因に関する研究」
「芸術・文化施設に対する公共部門の関与の在り方－庄内地域における費用負担の検討－」
「高齢ドライバーを対象としたモビリティマネジメントに関する実践的研究」
「日本における子ども議会・若者議会の分析」
「教育現場におけるスクールソーシャルワークの専門性の理解促進に関する研究－山形県と岩手県におけるスクールソーシャルワーカーの活動実態の比較分析を中心に－」
など

修士課程 スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程

スクールソーシャルワーカー(SSWr)とは

◆子どもに寄り添う、「チーム学校」における 社会福祉の専門職

学校の教員・養護教諭・事務職員、教育委員会等と協働しながら子どもと家庭、学校を支えます。いじめや不登校、その他のさまざまな問題に対し、学校の中にとどまらず、地域の多様な人や関係機関をつなげることができます。

また、学校の教員が授業や児童・生徒への指導という教育者としての本来業務に専念できるようサポートするとともに、子どもが元気に学び、成長できる環境を整えるため、子どもと保護者を学校の中と外の両方から支援します。

本教育課程の受講資格

修士課程の出願資格を満たし、且つ「社会福祉士」または「精神保健福祉士」の有資格者

※入学選抜試験の出願・受験時は上記資格の取得見込みでも可。ただし、資格取得できなかった場合は本教育課程の受講は不可。

本教育課程で取得できる資格

本教育課程修了者には、「一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟認定 スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程修了証」が交付されます。

受講の流れ

本学大学院修士課程に入学し、修士課程の修了を目指しながら、本教育課程科目の単位を修得します。

1年次 春学期（4月～9月）	1年次 秋学期（10月～3月）	2年次 春学期（4月～9月）	2年次 秋学期（10月～3月）
修士課程・本教育課程の科目履修			
	実習準備・実習		
修士論文の執筆			

スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程のカリキュラム

科目名	単位数	履修区分・科目履修の免除			
		SSW 実務経験 2年以上	教職普通免許 保有	社会福祉士 有資格	精神保健福祉士 有資格
地域共創研究d(スクール(学校)ソーシャルワーク論)	2	必修	必修	必修	必修
スクール(学校)ソーシャルワーク演習	2	必修	必修	必修	必修
スクール(学校)ソーシャルワーク実習指導	2	免除	必修	必修	必修
スクール(学校)ソーシャルワーク実習※	2	免除	必修	必修	必修
教育行政※	2	免除	免除	必修	必修
生徒指導論※	1	免除	免除	2単位以上 選択必修	2単位以上 選択必修
進路指導論※	1	免除	免除		
教育心理学※	2	免除	免除		
教育相談の理論と方法※	2	免除	免除		
精神保健学※	2	必修	必修	必修	免除
児童・家庭福祉論※	2	必修	必修	免除	必修
公的扶助論※	2	免除	免除	免除	必修
教育学※	2	履修推奨	履修推奨	履修推奨	履修推奨

※印の科目の単位は、修士課程の修了単位には含まれません。

博士後期課程



ディプロマ・ポリシー

必要な単位数を修得し、別に定める審査基準による博士論文審査に合格した人材に学位を授与します。

人材育成像

公益の視点から新たな学術的知見を開拓・先導する研究者

カリキュラム

研究テーマに関する高度な専門知識を身に付けるために6つの科目と、研究者としてのキャリアを支援する科目を配置しています。

科目区分	科目名
公益学研究科目	公益学研究 a 公益学研究 b (公共経済学) 公益学研究 c 公益学研究 d (社会政策) 公益学研究 e (自治体マネジメント) 公益学研究 f
キャリア科目	キャリアディベロップメント
研究指導科目	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 博士論文指導Ⅰ 博士論文指導Ⅱ 博士論文指導Ⅲ

指導体制

「博士（公益学）」が取得できる唯一の大学院です。博士号取得に向けて主研究指導教員1名および副研究指導教員2名から成る研究指導グループの指導により、博士論文を執筆します。学内の「院生研究報告会」だけでなく、学会論文誌への論文投稿や学会発表等を通して研究を深めます。

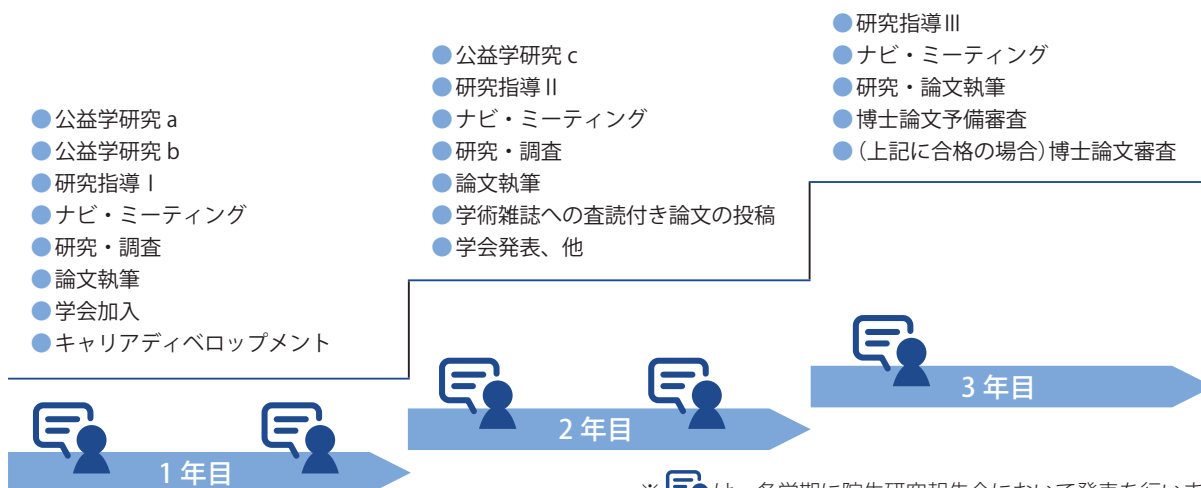
過去の博士論文のテーマ

「自治体の人事システム改革に関する研究」小野英一
「日本企業における従業員処遇－ケアの倫理による考察－」谷 俊子
「ソーシャルビジネスの評価手法と基盤強化に関する研究」青木孝弘
「A Post-Implementation Analysis of Digital Transformation Regime for E-Governance in Sri Lanka」Alahakoon Mudalige Uthpala Indeelinie
「An Analysis of Business Process Reengineering in the Public Service Delivery System of the Government of Sri Lanka」Wijeratne Elapatha Vishakha

修了要件

以下のすべての要件を満たした方に「博士（公益学）」または「博士（学術）」の学位を授与します。（院生が選択できるものではありません）

- ・本学大学院博士後期課程に3年以上在学すること
- ・入学時のカリキュラムに基づき、合計16単位以上修得すること（科目区分ごとの要件あり）
- ・在学中に博士論文を執筆し、博士論文審査・最終試験に合格すること



※ 人は、各学期に院生研究報告会において発表を行います。
※ 3年で修了となる場合の学修イメージ。

組織経営 領域

公共部門と民間部門の役割分担

学部長・教授 三木 潤一 【公共経済学・財政学・地方財政論】



私の専門分野は、政府の経済活動を対象とする公共経済学・財政学・地方財政論です。私はこれまで、地方公共サービスにおける公共部門と民間部門の役割分担や広域化・大規模化などについて、経済学の視点からごみ処理を中心に研究を行ってきました。民間委託の推進をはじめ、いかに生産性を高めるか、といった生産面から考察するとともに、費用負担面から、サービスの費用は税と料金のどちらで賄うべきか、といった問題に取り組んでいます。これらは、行財政改革のあり方や、税が賦課徴収される根拠について考えることにつながります。人口減少をはじめとした深刻な諸問題に直面する日本の地域が、今後どうあるべきかを模索・検討するうえで、ごみ処理に限らない重要なアプローチであると考えています。

私の研究は経済学をディシプリン（discipline：ある学問における固有の研究方法の意）としていますが、今日、私たちが直面している諸問題は、学際的（interdisciplinary）研究として、複数の学問分野からアプローチする意義が大きくなっています。例えば、私は上述の研究の一環として、地方公共サービスにおける人員・車両・施設等の最適配置問題を研究していますが、経済学の研究者だけで解を求めることは難しく、コンピュータ・サイエンスの研究者とも連携してこの問題に取り組んでいます。公益学研究科は公益学部と同様、研究や教育の内容において、特定の学問分野に偏っていないことが特色のひとつであり、学際的研究に適した環境を有しているといえます。

大学院における研究においては、教員の多岐にわたる専門分野から自らのディシプリンを選択し、まずはひとつのディシプリンの修得に励んだうえで、学際的研究にも挑戦していただきたいです。

地域共創 領域

すべての人が等しく参加できる公益社会を どのように実現するのか

研究科長・教授 武田 真理子 【社会政策・公益学】



現在、日本社会は大きな分岐点に立っています。急速な少子高齢化、人口減少の進行、グローバル化に伴う価値や規範の多様化、働き方や家族の変容を背景とした地域社会の変化などにより、近代化以降、少しずつ築き上げてきた社会制度の前提が崩れ、従来の社会システムが機能不全に陥り始めています。その結果、新たな生活困難者や社会課題が生まれており、この現実を受け止め、新しい社会・時代を創造して行けるかどうかが問われています。

私は大学在学中に社会政策を専門とする恩師と出会い、大学院では基本的人権や最低限度の生活を保障するはずの祖国を失った難民の生活保障問題の研究に取り組みました。その後は、1938年の世界初の全国民を対象とした社会保障法の制定以降、あらゆる人々の生活上のリスクに対して税方式で給付やサービスによる保障を行うセーフティネットのしくみを構築しているニュージーランドの社会政策の研究を続けています。ニュージーランドは、地域をベースとし、官民の多様な組織・団体・個人の連携と協働により様々な困難を抱える個人や家族の自立支援を実現していますが、その背景には多文化共生、ジェンダー平等、公平原理などの社会理念が深く関係していることが明らかになっています。現在は特にこのような連携と協働を実現するための「コーディネーション機能」を分析対象としています。

公益学研究科では、社会保障・社会福祉制度、地域共生社会、福祉まちづくり、スクールソーシャルワーク、地域人材育成など幅広い研究テーマの指導を担当させて頂いており、各課題の相互の関係性についても興味深い発見と学びを得ています。一人ひとりの院生の問題意識がこの学び舎に集結することによってより良い研究が生まれ、ひいては新しい社会・時代の創造に結び付くと考えています。皆様のご入学をお待ちしています。

組織経営 領域

政治と行政の関係を考える

准教授 門松 秀樹 【政治史・政治学】



私は、法学部政治学科の出身で、主に政治学の立場から政治史を研究しています。このため、研究における基本的な視点がやや政治学寄りといえるかもしれませんが、私が関心を持っているのは、政治と行政はどのような関係にあり、また、どのような関係であるべきなのか、ということです。歴史というと、単に過去の出来事を調べているだけだという印象を持っている方も多いと思いますが、過去の出来事を事例として分析を積み重ねていくことで、いわゆる戦略的な思考というものも形成されていきます。このため、政治と行政の関係を歴史的視点から分析していくことで、いずれは望ましい政治と行政の関係とはどのようなものかを探ることができるのではないかと考えています。

最近、取り組んでみたいと考えているのは、庄内地方における明治初期の地方政府の実態分析です。この庄内地方では、庄内藩が改称した大泉藩以外にも、幕府領や庄内藩などの諸藩の没収地を中心として、明治初年に政府の直轄地として設置された酒田県（第一次）がありました。県の幹部は奥羽鎮撫総督府などから派遣されたと考えられますが、統治の実務を担った官僚たちの実態など、まだ明らかになっていないことも多く残されています。酒田県（第一次）の研究などを通じて、明治維新という政治体制の変動に際して、行政組織がどのような対応を迫られたのかを探っていきたいと考えています。

歴史という研究手法を通じて様々な問題に取り組んでみたいという方は、ぜひ大学院の門を叩いてみてください。

国際関係 領域

庄内から世界へ、 グローバルからグローバルへ

教授 玉井 雅隆 【国際関係論・多文化共生論】



私の専門は国際関係論、特に多文化共生論であり、ヨーロッパの国際機構である欧州安全保障協力機構（OSCE）の少数民族高等弁務官（HCNM）を専門として研究を行っています。「ヨーロッパ」「多文化共生」というと、どこか遠くの話のように聞こえるかと思いますが、しかし実際には、ヨーロッパは庄内に隣接しているのです。

日本海の地図を思い浮かべてください。冷戦期には、日本海は北朝鮮、ソ連の社会主義陣営と、日本、韓国の資本主義陣営に分断されていました。しかし歴史をさかのぼると、古代には渤海が今の北朝鮮からロシア沿海州にかけて存在し、日本に多数の使節（渤海使）を派遣してきています。日本側も遣渤海使を渤海に送り、相互に交流がなされていました。

つまり、日本海は元々「分断の海」ではなく、「つながる海」だったのです。冷戦が終結して30年が経過した今、ロシアも極東・沿海州地方の開発に力を入れ始めていることもあり、再び「つながる海」になってきています。日本海の向こうにはウラジオストクがあります。そして、そのウラジオストクの向こうにはモスクワ、ベルリン、パリが見えてきます。

従来、庄内の人たちの目には、「東京」しか見えていなかったのではないのでしょうか。庄内は「日本海」によって、ヨーロッパと繋がっているのです。モスクワ、パリ、ベルリンを見ることができるのです。大学院の国際関係領域では、このような発想の転換ができる人達の研究を深める場として、教員一同が様々な学びを用意してお待ちしております。庄内の未来は日本海の向こうにあり。

情報科学 領域

少数言語や危機言語の活性化を目指して

講師 ノヴァコフスキ カロル ピオトル 【自然言語処理】



私の研究の専門分野は「自然言語処理」、つまり人間が日常的に使っている自然言語をコンピュータに処理させる一連の技術に関する研究です。その分野は、消滅の危機に瀕している少数言語の記録保存や分析、再活性化といった喫緊の課題解決において重要な役割を担うと期待されています。ここ数十年において言語関連技術は急速に発展・普及していますが、少数言語話者に対してもそれらの技術を活用する機会が与えられなければ、多数言語と少数言語との間に技術的ギャップが生じ、後者の危機がさらに深刻化する恐れがあります。これらの言語には、日本の現地語のひとつであり危機言語となっているアイヌ語も含まれており、私はアイヌ語のための自然言語処理技術の開発に携わっています。

たとえば、最近の研究ではアイヌ語教育の場面においてAIやロボットの活用可能性を論証することを目的として、アイヌ語の自動会話プログラムをロボットに搭載して活用するための予備実験を実施しました。

ひとつひとつの言語が死語になってしまうと、その話者が代々にわたって伝わり続けた知恵が世の中から消えてしまい、人類全体の損失に繋がることになるでしょう。大学院に入学する学生の皆さんとともに、日本や世界の少数言語、または庄内弁のような「国の言葉」を、最先端の自然言語処理技術を有効活用してその保存と活性化に役立つ研究をぜひ進めていきたいと思っています。

教員紹介

研究指導教員

前頁の教員以外に、修士課程または博士後期課程の指導ができる教員を、掲載しています。(職位、氏名、専門)
また、掲載している教員以外にも多様な研究分野の教員が、院生の学び・研究をサポートします。
教員の略歴や著書等はホームページにてご覧ください。

学長・教授
神田 直弥
交通心理学
人間工学



教授
温井 亨
風景計画
建築
まちづくり・むらづくり



教授
澤邊 みさ子
社会福祉
障害福祉
障がい者雇用



教授
阿部 公一
年金教育



教授
呉 衛峰
比較文学
比較文化



教授
呉 尚浩
公益学、環境社会学
地域づくり論
森林政策学



教授
松田 憲
応用言語学



教授
古山 隆
リサイクル工学
資源処理工学



教授
広瀬 雄二
情報処理



教授
森元 拓
法学
法哲学
法思想史



教授
小野 英一
行政学
地方自治論
公益学



准教授
松山 薫
地理学



准教授
西村 まどか
素粒子物理学



准教授
鎌田 剛
経営学
社会福祉学



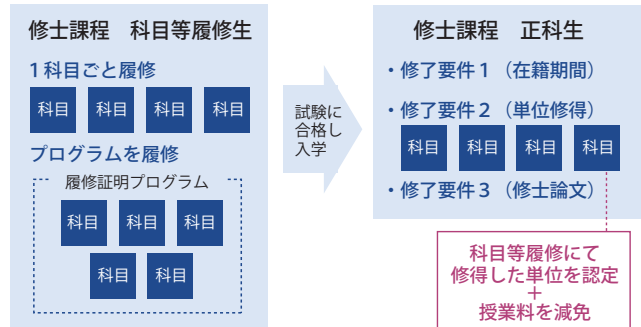
准教授
山本 裕樹
物理学



准教授
白旗 希実子
教育社会学



科目等履修生 研究生



◆科目等履修生

正科生以外にも大学院で開講する科目の履修を認める制度です。修士課程の科目を1科目から学ぶことができます。科目等履修には、複数の科目で1つのプログラムを構成する「履修証明プログラム」もあり、ご自身の仕事等に必要の理論・スキルの修得に活かすことや、正科生としての入学の前段階にご活用ください。

科目等履修生として単位を修得した後に、本学大学院修士課程に正式科生として入学した場合、修得した単位は正科の修了に必要な単位として認定し、科目等履修料は大学院入学後に授業料から減免することも可能です。(上限額あり)

◆研究生

在学期間は半年または1年です。特定の研究課題について教員の指導を受けます。詳しくはお問い合わせください。

ワーク キャリア等

◆公益大大学院での学び・学生生活は、ご自身のワークキャリアやライフキャリアにどのように役立っていますか？

論理的な思考（ロジック、モデル等）や、統計的分析の視点を業務に導入するようになった

分野横断的な研究をすることができた

多くのことを学べたということ、学ぶことが楽しかったことは、これからもうひと頑張りする原動力になる気がします

学問的な視点から客観的に根拠を持って物事を捉える考え方が身に付き、仕事にとても役立っています

講義で一緒にいた院生同士の繋がりは、修了後も続いており、業務上のちょっとした相談なども気軽にできています

社会の方が多かったもので、リアルな社会との繋がりを実感できました

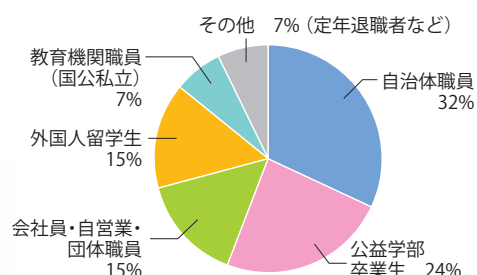
生涯を通じて、何かしらの学びを続けていくための力となっています

学問や研究を重ねることによって「なぜそうしなければならないか」「そうすることによって何が生まれ、それは人を幸せにするのか」ということを深く考えるようになり、仕事をすることの大切さ、意味を理論付け、確信が持てるようになった

研究成果が認められ、希望する部署への異動が叶った

令和2年度修了生アンケートより

◆修士課程： 2017年度春学期から2022年度までの入学者



制度・設備

◆研究ブース

大学院生には1人につき、ひとつの研究ブース（デスク、書棚、パソコンなど）が用意され、24時間いつでも利用できます。

◆統計解析

調査研究に必要な統計解析にあたり、修士課程には統計に関する科目を設置しています。また、統計解析のソフトウェアも学内で使用できます。

◆研究活動の費用を支援

研究基礎補助

研究の基礎となる活動を補助します。

学会等発表旅費・参加費補助

学会等で研究発表を行う場合の旅費と参加費を補助します。

研究論文掲載料補助（博士論文）

博士課程の学位論文予備審査申請等のために学会誌等に論文を掲載する場合の掲載料を補助します。

◆宿泊費補助制度

山形県庄内地域以外からの通学者については、授業・研究のための宿泊費用を補助しています。

◆オンライン授業

文部科学省が定める「多様なメディアを高度に利用した授業」として、2016年度から一部の科目でオンライン授業を実施しています。

